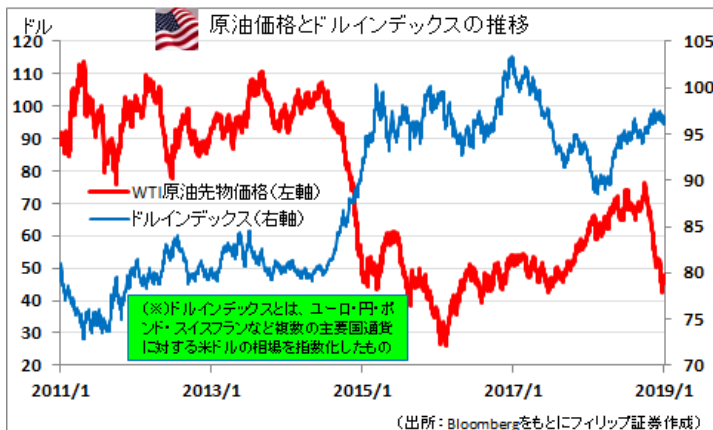
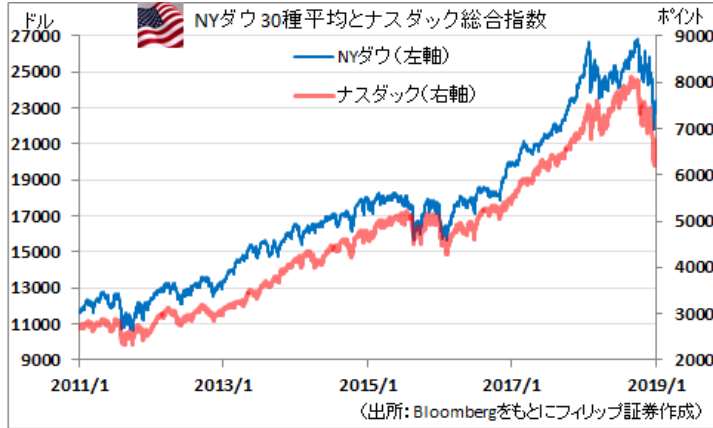


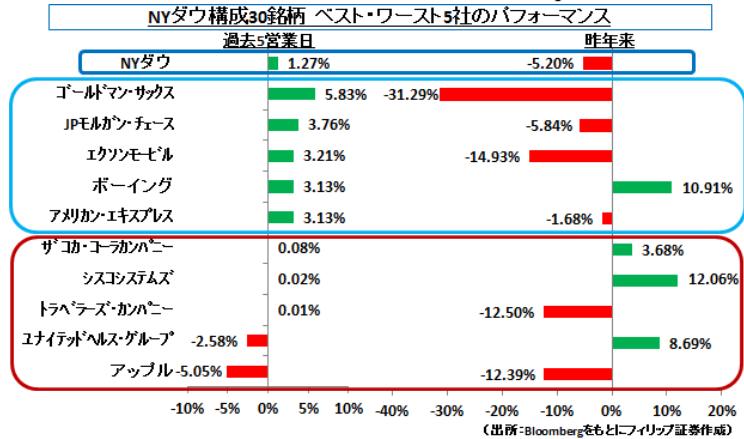
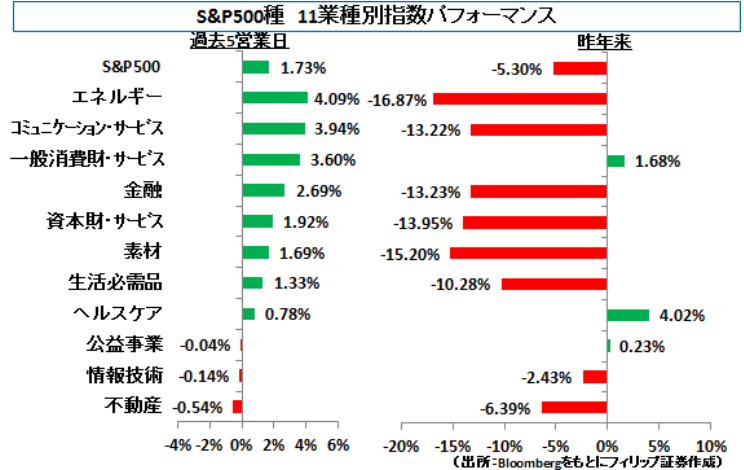
Report type: ウィークリーストラテジー



“混乱続く中、光明を見いだせるか？”

- 株式市場は、2019年の年明け後も波乱の展開となっている。1/2、アップル(AAPL)は、2019/9期(2018/10-12月)の売上高の下方修正を発表。粗利益率(約38%)などの見通しは維持したが1/3、同社株価は前日比約10%もの下落となった。同日のNYダウは同660ドル安の22,686ドルとなり、アップル1社でNYダウを106ドル押し下げた。また、12月のISM製造業景況指数は54.1と市場予想の57.9及び11月の59.3から大きく低下。同指数構成別の新規受注が51.1と11.0ポイント低下し、市場センチメントを悪化させた。昨年12/31に発表された12月の中国製造業PMIは49.4と11月の50.0から低下し2年5ヵ月ぶりに節目の50を割り込んだ。改めて、中国リスクや米中貿易摩擦の影響を懸念する見方も強まっており、アナリストの投資判断や目標株価の引き下げが相次いだ。フィリップ証券では、長期的には米中貿易摩擦の緩和やアップルの株価位置、PER水準などからポートフォリオに組み込むチャンスと捉えている。
- 一方、トランプ大統領のメキシコの壁建設を巡り、政府機関閉鎖が続いている。コンクリートよりも費用のかかる鉄製の壁の建設費を大統領権限で捻出すると発言し、強硬姿勢を崩しておらず、今後不規則発言には注意を要したい。ただ、消費者や企業のマインドは株価急落で悪化しているが、好調な労働市場など、引き続き米国の実体経済は良好だ。12月の非農業部門雇用者数は前月比31.2万人増、失業率は悪化も3.9%と歴史的低水準、平均時給は前年同月比3.2%増と昨年10月に続き約9年半ぶりの高い伸びとなった。マスターカード(MA)によれば、11/1-12/24までの小売売上高は前年同期比5.1%増の8,500億ドル超と過去6年間で最高になった模様。
- 1/4には元FRB議長のバーナンキ氏、イエレン氏と討論を行ったパウエルFRB議長が、市場に「注意深く耳を傾ける」と利上げ停止も視野に入れ、バランスシートの縮小については「計画変更をためらわない」など柔軟な姿勢を示した。同日のNYダウは前日比746ドル高の23,433ドルと前日の下げを一気に取り戻した。VIXは未だ20超と値幅の大きな展開に要注意だが、米中通商交渉の次官級協議の再開などからリスク回避を強めてきた市場参加者は徐々にリスクを取る展開も想定されそうだ。(庵原)
- 1/8号ではアマゾン・ドット・コム(AMZN)、シントラス(CTAS)、エルビット・システムズ(ESLT)、インテル(INTC)、カーマックス(KMX)、サリー・ビューティ・ホールディングス(SBH)を取り上げた。

■S&P500 業種別および NYダウ構成銘柄の騰落率(1/4 現在)



■主な企業決算の予定

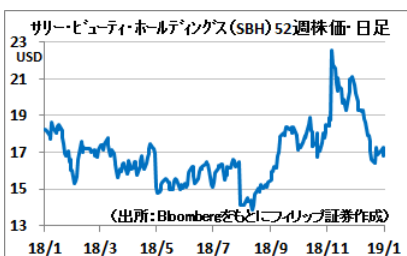
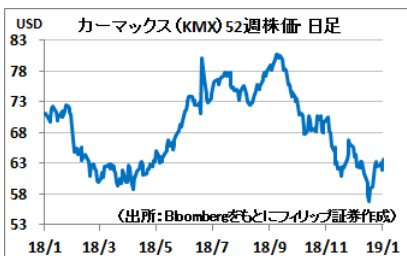
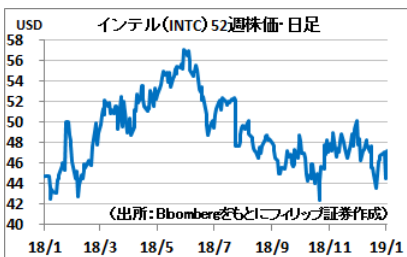
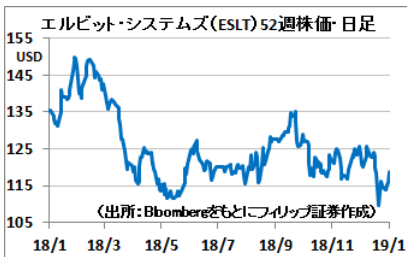
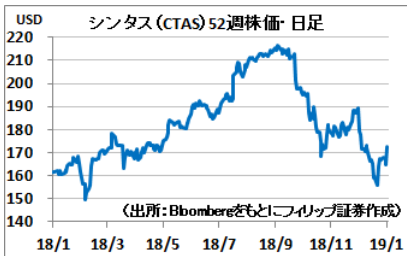
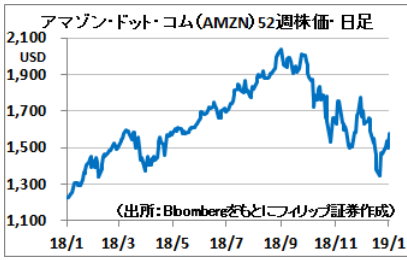
- 2019年1月9日(水): コンステレーション・ブランド、レナー
- 1月10日(木): デルタ航空
- 1月14日(月): シティグループ

■主要イベントの予定

- 2019年1月8日(火):
 - ・家電見本市「CES」(ラスベガス、11日まで)
 - ・金正恩朝鮮労働党委員長の誕生日
- ・11月の貿易収支
- ・11月の求人件数
- ・11月の消費者信用残高
- ・世銀世界経済見通し
- ・独11月の鉱工業生産
- 1月9日(水):
 - ・アトランタ連銀総裁、シカゴ連銀総裁、ボストン連銀総裁、講演
- ・FOMC 議事要旨(2018年12月18-19日開催分)
- ・英中銀総裁、オンラインの質疑応答に参加
- ・11月のユーロ圏失業率
- ・独11月の貿易収支
- 1月10日(木):
 - ・パウエルFRB議長、クラリダFRB副議長、リッチモンド連銀総裁、セントルイス連銀総裁、シカゴ連銀総裁、講演
 - ・シンガポールモーターショー(13日まで)
 - ・新規失業保険申請件数(1月5日終了週)
- ・11月の卸売在庫(確定値)
- ・ECB 議事要旨
- ・中国12月のPPI、12月のCPI
- ・12月の中国経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ(15日までに発表)
- 1月11日(金):
 - ・12月のCPI
 - ・12月の財政収支
 - ・英11月の鉱工業生産

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **アマゾン・ドット・コム (AMZN) 市場:NASDAQ・・・2019/1/31に2018/12期4Q(10-12月)決算発表の予定**
 - ・1994年設立。EC サイトを運営する。Amazon プライム、フルフィルメント by Amazon、AWS、Kindle、Fire タブレット、Fire TV、Amazon Echo、Alexa などの製品・サービスを提供している。
 - ・10/25発表の2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比29.3%増の565.76億 USD、純利益が同11.3倍の28.83億 USD。EPS は5.75USD と市場予想の3.11USD を上回った。7月のAmazon プライムデーの盛況もあり北米事業が伸長。利益率の高いAWSも引き続き伸びた。
 - ・2018/12期4Q(10-12月)会社計画は、売上高が前年同期比10-20%増の665-725億USD、営業利益が21-36億USD。通期市場予想は、売上高が前期比30.7%増の2,324.51億USD、当期利益が同3.2倍の96.85億USD。12/26の発表によると、今年の年末商戦中のプライム会員への申し込みは数千万人にのぼり、米国だけでも10億点超の商品がプライム配送された。(増潤)
- ◇ **シンタス (CTAS) 市場:NASDAQ・・・2019/3/21に2019/5期3Q(12-2月)の決算発表を予定**
 - ・1968年創業。従業員向けユニフォームのレンタル会社。ロゴマット、トイレ用品、救急セットなどを手掛けるほか、工業用カーペットやタイルの清掃なども行う。北米で400超の施設を運営。
 - ・12/20発表の2019/5期2Q(9-11月)は、売上高が前年同期比7.0%増の17.18億USD、純利益は同77.2%増の2.43億USD。調整後EPSは1.76USDと市場予想の1.70USDを上回った。ユニフォームレンタルや救急処置サービスなどが伸びほか、税制改革に係る一時利益も寄与した。
 - ・2019/5通期会社計画は、売上高が前期比6.1-6.7%増の68.70-69.10億USD、調整後EPSが同22.9-24.2%増の7.30-7.38USD。G&Kの統合費用として1,800-2,200万USDを見込む。通期市場予想は、売上高が同6.3%増の68.86億USD、当期利益は同7.1%増の848億USD。(増潤)
- ◇ **エルビット・システムズ (ESLT) 市場:NASDAQ・・・2019/3/20に2018/12期4Q(10-12月)決算発表の予定**
 - ・1996年に設立したイスラエルの防衛システム会社。陸海空軍向けのシステム、指揮、制御、通信、コンピューター、諜報監視および偵察、無人航空機などを手掛ける。本拠はハイファ。2018/6には短機関銃のUZIなどを手掛ける国営企業IMIシステムズを買収することで合意。
 - ・11/20発表の2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比11.8%増の8.95億 USD、純利益が同4.2%増の6,405万 USD。防衛関連の製品・サービスの社内開発が寄与し受注残も同6.1%増の81.08億 USD。75%がイスラエル国外からで、45%が2018-19年に売上計上予定。
 - ・同社は1/6、イスラエル国防省の生産・調達部と3.33億 USD 相当の弾薬供給契約を締結したと発表。期間は5年で2026年に開始される予定。既存契約をロールオーバーする。(増潤)
- ◇ **インテル (INTC) 市場:NASDAQ・・・2019/1/24に2018/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**
 - ・1968年に設立した世界最大の半導体メーカー。マイクロプロセッサ、チップセット、スタンドアロン型SoC(システム・オン・チップ)、FPGA製品、マルチチップパッケージなどを手掛ける。
 - ・10/25発表の2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比18.7%増の191.63億USD、純利益が同41.7%増の63.98億USD。調整後EPSは1.40USDと市場予想の1.15USDを上回った。PC向けが好調に推移。データセンター向けなどデータセンタリック事業も同22%の増収だった。
 - ・2018/12期4Q(10-12月)会社計画は、売上高が190億USD、EPSが1.16USD。通期計画を上方修正し、売上高を685-705億USDから712億USD、EPSを3.90-4.31USDから4.52USDへ引き上げた。通期市場予想は、売上高が前期比13.2%増の710.31億USD、純利益が同2.2倍の212.63億USD。BofAは目標株価を52USDから60USDに引き上げ「中立」から「買い」に格上げ。(増潤)
- ◇ **カーマックス (KMX) 市場:NYSE・・・2019/3/29に2019/2期4Q(12-2月)の決算発表を予定**
 - ・1993年にCircuit City Storesの傘下で創業し。2002年に分離独立。米国最大の中古車販売会社で、91の放送対象地域に188店舗を展開(2018/2時点)。値引きを行わない点に特徴。
 - ・12/21発表の2019/2期3Q(9-11月)は、売上高が前年同期比4.6%増の42.95億USD、純利益が同27.9%増の1.90億USD。EPSは1.09USDと市場予想の0.99USDを上回った。前年同期に計上した大型ハリケーン「ハービー」の復興需要の反動を除くと既存店販売台数は同2.3%増。
 - ・2019/2通期会社計画は、設備投資が3.40億USD、新規出店が15店舗。12月にはアトランタでオムニチャネル店舗を開業。2020/2期は13-16店舗の出店を計画。2019/2通期市場予想は、売上高が前期比7.0%増の183.21億USD、当期利益が同23.6%増の8.21億USD。(増潤)
- ◇ **サリー・ビューティ・ホールディングス (SBH) 市場:NYSE・・・2019/2/7に2019/9期1Q(10-12月)の決算発表を予定**
 - ・1964年にニューオーリンズで創業したプロ向け美容用品の専門小売店・販売代理店チェーン。北米・南米・欧州で直営店を4,972店舗、フランチャイズ店を18店舗展開(2018/9時点)。
 - ・11/8発表の2018/9期4Q(7-9月)は、売上高が前年同期比0.8%減の9.65億USD、純利益が同54.5%増の5,518万USD。調整後EPSは0.51USDと市場予想の0.47USDを上回った。前年同期に計上したリストラ費用の反動が出たほか税制改革に関わる一時利益も寄与し大幅増益。
 - ・2019/9通期会社計画は、既存店売上高が前期比横ばい、EPS が1桁台中盤の伸び率。通期市場予想は、売上高が同0.3%減の39.21億 USD、当期利益が同3.1%増の2.66億 USD。1/3の発表によると、「Guy Tang」や「PRAVANA」、「Wella Koleston Perfect」などのヘアケア製品の取り扱いを始める。「Hair Color and Care Experts」としてのポジション強化を目指す。(増潤)

(※)決算発表の予定は1/4現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB